

チェコ 3月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ●財務省によると、2月末現在の財政収支は165億5,800万コルナの赤字。
- 2日 ●ブリュッセルでチェコと英国を除くEU25カ国の新財政協定署名が行われた。ネチャス首相は署名式後の記者会見で、「これに署名しないことで、チェコが失うものは何もない。我々は、協定が実践でどのような機能を果たしていくのかをじっくり観察する時間を得たことになる」と述べた。
- シュコダ・オートによると、同社のムラダー・ボレスラフ（中央ボヘミア）工場で、やはりフォルクス・ワーゲン・グループに属するセアト（スペイン）の「トレド」新モデルの生産を、今年の夏から開始すると発表。国内のシュコダ工場が別のメーカーの車を製造するのはこれが初めて。
- 5日 ●自動車輸入者連盟によると、1、2月の国内乗用車（新車）売上台数は26,465台で、前年同期比7.9%増。
- 統計局によると、1月の食品価格は前年同月比6.1%上昇した。中でもパン類は13.1%と大幅に上昇している。また卵も、EUが1月より鶏飼育規則を厳格化したため、その価格が同月100%上昇しており、同局は価格上昇傾向は今後も持続するものとみている。
- 6日 ●自動車工業会のヤーン総裁は、今年の国内自動車生産台数は昨年と同程度の120万台前後との見通しを発表。
- 8日 ●統計局によると、1月の貿易収支は296億コルナの黒字で、前年比117億コルナ増大し、1月の数字としては過去最高の黒字を記録した。
- 労働・社会福祉省によると、2月の失業率は9.2%で、前月比0.1%増。失業者増大には、厳寒のため季節労働の機会が制限されたことも影響しているとアナリストはみている。地方別ではイエセニーク（北モラビア）の17.9%が最高、プラハ東の3.5%が最低であった。
 - 中銀、2011年の経常収支赤字額を速報値の804億コルナから、1,090億861万コルナに修正。
 - 中銀によると、2011年の対内外国直接投資額38億8,995万ユーロで、前年比16%減。
- 9日 ●統計局、2011年のGDP成長率は、速報発表どおり1.7%であったと発表。但し2011年第4四半期の前年同期比GDP成長率については、先月発表した速報値0.5%を上方修正、0.6%とした。前四半期比では0.1%であった。
- 統計局によると、2月の消費者物価上昇率は前年同月比3.7%、前月比0.2%であった。主として食品・飲料の価格上昇が要因となっており、特に卵は前年同月比39.2%、コーヒー27.3%と大幅に上昇。更に電気、ガス、水道、ガソリン等燃料価格は25.1%上昇した。一方野菜、果物の価格はそれぞれ△11.2%、△2.9%と下降。特にじゃがいも価格は40.1%下がっている。
 - 統計局によると、2011年の平均賃金は24,319コルナで、前年比2.2%増。実質賃金上昇率は0.3%であった。首都プラハのみでは31,109コルナ。また業種別では、最高は金融・保険部門の47,425コルナ、最低は宿泊・食事サービスの12,856コルナであった。2011年第4四半期単独では、平均賃金26,067コルナで、前年同期比2%増大したが、実質賃金は0.4%減となっている。
- 11日 ●ネチャス首相、テレビの討論番組で、チェコは将来ユーロ導入を予定していることに変更はなく、クラウド大統領

が内閣に対して、ユーロを導入しない例外措置を EU に対して申請すべきと提議したことに関して、「大統領の理解には同意しかねる」と述べた。また同じ番組内で首相は財政改革案にも言及、VAT 率について、基本税率、軽減税率ともに 1%引き上げ、それぞれ 15%、21%とする可能性が高いとし、一方法人税については引き上げの予定はないと述べた。

12日 ●中銀のシングル総裁は、チェコのユーロ導入は早くて 2017 年との見通しを発表した。

●統計局によると、2011年の世帯純収入は世帯員一人当たり月額 12,089 コルナで、2004 年以降初めて前年比減少となった(2010 年比 31 コルナ減)。一方、支出は一人当たり月額 11,010 コルナで、前年比 149 コルナ増大した。

●統計局によると、2011 年国内ホテルの平均客室利用率は 42.7%で、前年比 2.2%増大した。

●ポスピーシル法相の発表によると、3 月 31 日より、商業登録オリジナルの無料ダウンロードが可能となる。またデータの変更手続きも無料化、簡素化される。

13日 ●ユーロスタットによると、2009 年プラハの市民一人当たりの GDP は EU 平均の 175%で、EU 圏都市・地区のうち第 7 位であった。前年は第 6 位であったが、今回は前年 9 位のブラチスラバが上昇、177%でプラハを上回り第 6 位となった。トップはインナー・ロンドン(332%)。

●中銀によると、1 月の経常収支は 142 億コルナの黒字。

●統計局によると、1 月の工業生産は前年同月比 3.2%増。一方同月の建設工事は 5.3%減少した。

●チェコ・トップ 100 連盟、今年のトッ

プ 100 企業(企業管理職、経済・財政アナリスト、商工業団体代表などの投票を基に作成)を発表。トップ、2 位は前年と同じシュコダ・オート、CEZ(チェコ電力)で、3 位は前年 5 位のスチューデント・エージェンシー(旅行・輸送)が占めた。

●統計局によると、2011 年末現在のチェコの人口は 10,504,203 人で、前年同期比 28,567 人減少。人口が前年比減少したのは 2003 年以降初めて。その要因は出産数が大幅に減少したことにある。

14日 ●現在大統領直接選挙が実施されれば、候補と目されている人物のうち誰に投票するかとの世論調査において、回答者の 21.8%がフィシエル前首相、15.1%がシュヴェイナル氏(経済学者)、10.2%がゼマン元首相と回答。以下シュワルツェンベルク外相(8.2%)、ボボシーコヴァー(政党「スベレニタク主権」党首、7.5%、ディーンストビール上院議員(7.4%)、ニェムツォヴァー下院議長(6.9%)、オカムラ氏(実業家)となっている。

15日 ●統計局によると、1 月の小売売上は前年同月比 1.3%増。うち食品の売上はその価格高騰による消費者緊縮の影響で、3.2%減少した。

16日 ●チェコ銀行カード連盟によると、2011 年末現在国内 ATM の数は 4,082 台で、前年比 214 台増。1989 年末当時はわずか 3 台、20 年前の 1991 年末は 100 台、10 年前の 2001 年末は 1,909 台であった。

18日 ●カロウセク財務相は、テレビ討論番組で、現在内閣が財政改革案の一つとして導入を検討している高所得者の所得税率引き上げが実現すれば、年間 40~50 億コルナの歳入増が見込まれると述べた。具体的には、社会保険支払キャップにあたる、月給約 10 万コルナを超える所得に対しては、所得税率 30%の

適用が検討されている。同時に同相は、「法人税引き上げの可能性は審議されていない」と強調した。

20日●下院で、内閣不信任投票が行われ、賛成85票、反対113票で不信任は否決された。

21日●内閣、財務省の提案に従い、今年の家計予算歳出のうち236億コルナを凍結する旨を承認した。但しドベシュ教育相は同省に課された25億コルナの予算削減に賛成しかねるとして、閣議後辞任を表明した。

●内閣、プラハのルズィニェ国際空港の名称を、昨年12月18日に死去したハベル前大統領の名にちなんで、プラハ・ヴァーツラフ・ハベル空港（英語名：Prague Airport - Vaclav Havel）に改名することで合意。ドベシュ運輸相によると、改名は同大統領の誕生日である10月5日付けでなされる予定。改名に関連するコストは400万コルナと見積もられており、空港管理局が負担する予定。

●今月実施された支持政党に関する世論調査の結果、1位はチェコ社会民主党（CSSD）で支持率35%であった。以下市民民主党（ODS、20%）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、16.6%）、TOP 09（14%）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL、4.5%）、公共問題（VV、3%）、緑の党（SZ、2%）となっている。

●シュコダ・オート社の2011年連結売上高は2,526億コルナで前年比15%増、また利益は161億コルナで、82%増大した。売上台数は中国で220,089台（前年比21.9%増）、ドイツで128,011台（13%増）、ロシアで74,074台（62.5%増）を記録。チェコ国内での売上台数は58,202台で、前年比増加率は0.3%にとどまった。

25日●労働社会福祉省によると、2011年の民間部門における賃金中央値は21,015コルナで前年比2%増、一方公共部門では23,869コルナで前年比伸び率は0.7%にとどまった。

●統計局によると、2011年にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は683万人で、2000年と比べて43.1%増大。うち日本を含むアジアからの観光客が占める割合は、2000年の7.3%から2011年約10%に増えている。

26日●3月に実施された世論調査の結果、大統領の支持率は53%で、前月比3%減。

●ユーロスタットによると、チェコ人のうち一度もパソコンを使用したことのない人の割合は、16～74歳の年齢枠においてはEU平均値と同じ22%。16～24歳においては3%で、EU平均値4%を下回った。

●今月実施された政治家支持に関する世論調査の結果、クラウス大統領の支持率が最も高く49%（2011年9月調査時68%）であった。以下リヘツキー憲法裁判所裁判長（41%）、ニェムツォヴァー下院議長（38%）、シュワルツェンベルク外相（38%）、ソボトカ社会民主党首（35%）、ポスピーシル法相（33%）、ネチャス首相（25%）となっている。

28日●チェコ自転車販売者連盟によると、2011年の国内自転車販売台数は37～39万台と見積もられており、2010年の33万台より増大した。

29日●カロウセク財務相の発表によると、経済関係閣僚は、更なる財政赤字縮小対策として、2013年よりVATを1%引き上げ、基本率21%、軽減率15%とすることで基本的に合意した。この他、自営業者の免税措置を制限すること、また高所得者（月あたりの所得100,000コルナ以上）に対して高所得税率を設

定する代わりに、一定率の「連帯賦課税」の支払いを義務付ける旨でも合意に達している。

●中銀理事会、政策金利の据え置き（0.75%）を決定。

●小売市場調査会社・Incoma GfKによると、2011年の国内小売チェーン・トップ10社の売上総額は3,250億コルナで、前年比4%増。

30日 ●チェコ経済新聞の報道によると、4月1日より「特殊医療サービスに関する法律」発効により、企業は、これまで健康保険会社が負担していた新規就業者の入社時における健康診断料、及び一部業種就業者の定期健康診断料の負担が義務づけられることになる。（出所：Hospodářské noviny 記者名：Miroslav Petr）

●中銀によると、2011年末現在の対外債務は18,730億コルナで、前年同期比1,060億コルナ増大し、GDP比49.2%に達した。

●統計局によると、昨年実施した調査の結果、パソコンを有する世帯の割合は65%で、前年比6%増。またインターネット接続を有する世帯の割合は62%で、やはり6%増大した。高速インターネットへの接続を有する世帯は59%となっている。ユーロスタットによると、2011年のEU平均は、パソコン所有率74%、ネット接続所有率73%。

●ヒュンダイ・モーター・マニュファクチャリング・チェコ社によると、同社従業員賃金は4月1日付けで3.3%引き上げが実施される。2011年の同社平均賃金は27,432コルナ、うち工場労働者の平均賃金は25,204コルナであった。一方、シュコダ・オート社の組合は、会社側のオファー・4.3%引き上げを不服として交渉を続けている。